



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月25日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者（役職名） 代表執行役 法務室 マネージング・カウンスル（氏名）内海 寛子
 問合せ先責任者（役職名） IR部 ディレクター（氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第1四半期の業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	63,915	11.4	22,194	20.2	22,193	19.4	15,374	19.4
2024年5月期第1四半期	57,372	12.5	18,468	14.4	18,581	13.8	12,877	13.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	119.99	119.98
2024年5月期第1四半期	100.61	100.59

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	262,135	120,711	46.0
2024年5月期	340,159	191,795	56.4

（参考）自己資本 2025年5月期第1四半期 120,654百万円 2024年5月期 191,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	674.00	674.00
2025年5月期	—				
2025年5月期(予想)					

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当期の配当金は未定です。

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	5.0 ～9.0	445.00 ～460.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	128,294,471株	2024年5月期	128,293,371株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	169,666株	2024年5月期	169,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	128,124,285株	2024年5月期1Q	127,991,202株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第1四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日。以下、「当四半期」)における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous(自動化)、AI(人工知能)、マシーン・ラーニング(機械学習)、ディープ・ラーニング(深層学習)など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高63,915百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益22,194百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益22,193百万円(前年同期比19.4%増)、当期純利益15,374百万円(前年同期比19.4%増)となり、第1四半期としては売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンのデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

データ・ドリブンのアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

日本市場でのレガシー・システムのモダナイゼーションと、将来の技術進化を見据えることが不可欠であるという考えのもと、テクノロジーを活用し、お客様のビジネスを革新する存在として成長してまいります。

2024年5月期は日本社会へさらに貢献するために、「日本のためのクラウドを提供」および「お客様のためのAIを推進」の2分野に注力してまいりました。

当事業年度(2025年5月期)につきましては、この2分野の戦略を一層進化させてまいります。

広範で統合されたクラウドサービスに加えて、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIを提供いたします。

また、今後さらに高まるであろうデータ主権のニーズに対応するため、ソブリンクラウドやソブリンAI要件を見据えたビジネス拡大、日本のパートナー様との戦略的協業を推進してまいります。

(1) 日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッションクリティカル・システムの近代化を支援いたします。

2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッションクリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

(2) お客様のためのAIの推進

1. SaaS：Oracle Fusion Cloud ApplicationsやNetSuiteなどに生成AIや学習済みモデルを組み込み提供してまいります。シングルデータモデルにより、全体最適化したAIを利用できることに加えて、四半期ごとのバージョンアップにより、最新AIの技術の価値を享受いただくことが可能です。
2. PaaS：顧客データをセキュアに活用し、お客さま専用モデルとして構築可能な生成AIサービスや、AIと開発者の生産性向上を重点に置いた次世代のデータベースである“Oracle Database 23ai”をクラウド版からまず提供してまいります。
3. IaaS：大規模なAIモデル作成を、高速で低コストに実現できる環境をOCIで提供しております。最高性能のGPU(*3)の性能を発揮できる環境を提供できるのがOCIです。クラウドデータセンター全体をスーパーコンピュータのようにデザインすることができ、大規模言語モデルの学習に求められる時間とコストを最小化することが可能です。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

[用語解説]

- *1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 GPU：Graphics Processing Unit（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

第1四半期会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけでなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud Applications”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2023年6月に“Oracle Exadata Database Machine X10M”（X9Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。“Exadata Database Machine X10M”および“Exadata Cloud@Customer X10M”は、すべてのAMD EPYC™プロセッサを搭載した初のExadataシステムです。

世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadataは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高（累計期間）の状況

区分	2024年5月期 第1四半期		2025年5月期 第1四半期			2024年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドサービス	12,742	22.2	13,915	21.8	9.2	48,257	19.7
ライセンスサポート	26,991	47.0	27,969	43.8	3.6	109,531	44.8
クラウドサービス& ライセンスサポート	39,733	69.3	41,885	65.5	5.4	157,789	64.5
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	8,436	14.7	12,551	19.6	48.8	47,285	19.3
クラウド&ライセンス	48,170	84.0	54,437	85.2	13.0	205,074	83.9
ハードウェア・システムズ	3,819	6.7	3,610	5.6	△5.5	16,896	6.9
サービス	5,382	9.4	5,867	9.2	9.0	22,571	9.2
合計	57,372	100.0	63,915	100.0	11.4	244,542	100.0

(注) 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間において、期末配当金として1株当たり674円（特別配当500円を含む）を支払いました。

当第1四半期会計期間末における流動資産は、39,958百万円（前事業年度末比78,870百万円減）となりました。これは主に、2024年7月23日開催の取締役会において配当金の支払（効力発生日2024年8月6日）を決議したことに伴い、配当金の支払（86,460百万円）を行ったことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、222,177百万円（前事業年度末比847百万円増）となりました。

当第1四半期会計期間末における負債は、141,423百万円（前事業年度末比6,940百万円減）、純資産は120,711百万円（前事業年度末比71,083百万円減）となりました。

この結果、自己資本比率は46.0%（前事業年度末比10.4ポイントダウン）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月25日に発表いたしました2025年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,904	19,969
売掛金	21,202	16,731
その他	5,742	3,276
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	118,829	39,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,995	6,809
土地	26,057	26,057
その他（純額）	1,184	2,018
有形固定資産合計	34,236	34,884
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	182,000	182,000
その他	5,092	5,291
投資その他の資産合計	187,092	187,291
固定資産合計	221,329	222,177
資産合計	340,159	262,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,618	11,428
未払金	5,031	5,197
未払法人税等	14,847	7,139
契約負債	108,589	110,738
賞与引当金	1,755	1,019
その他の引当金	795	1,050
その他	4,724	4,849
流動負債合計	148,363	141,423
負債合計	148,363	141,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,175	25,178
資本剰余金	8,526	8,529
利益剰余金	159,472	88,386
自己株式	△1,438	△1,440
株主資本合計	191,735	120,654
新株予約権	59	57
純資産合計	191,795	120,711
負債純資産合計	340,159	262,135

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	57,372	63,915
売上原価	30,726	33,500
売上総利益	26,645	30,415
販売費及び一般管理費	8,177	8,220
営業利益	18,468	22,194
営業外収益		
受取利息	24	126
為替差益	95	—
その他	8	7
営業外収益合計	129	134
営業外費用		
為替差損	—	135
その他	16	—
営業外費用合計	16	135
経常利益	18,581	22,193
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
税引前四半期純利益	18,581	22,194
法人税等	5,704	6,820
四半期純利益	12,877	15,374

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年7月23日の取締役会において決議されていた利益剰余金を配当原資とした第39期期末配当（1株当たり674円、うち普通配当174円、特別配当500円）を2024年8月6日に支払った結果、利益剰余金が86,460百万円減少しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,170	3,819	5,382	57,372	—	57,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,170	3,819	5,382	57,372	—	57,372
セグメント利益	18,574	160	923	19,658	△1,190	18,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,190百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,437	3,610	5,867	63,915	—	63,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,437	3,610	5,867	63,915	—	63,915
セグメント利益	21,997	134	1,302	23,435	△1,241	22,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,241百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	341百万円	288百万円